

New 松井和久がみるインドネシア

(1) 投資・ビジネス優先の第2次ジョコウィ政権、新型コロナウイルス感染拡大に直面

- 2019年は政治の年。再選したジョコ・ウィド大統領の2期目は、プラボウォを政権内に取り込んだ安定政権でスタート。
- 現政権はビジネス・投資優先で経済成長志向、その陰で環境・土地問題を軽視。パプアや市民デモなど新たな動きも。
- そんななかでの予期せぬ新型コロナウイルス感染拡大。医療崩壊の可能性が高く、政争や汚職どころではなくなった。

◆2019年はアクロバティックな政治の年だった

2019年は5年に一度の大統領選挙があった政治の年でした。大方の予想通り、現職のジョコ・ウィド(通称:ジョコウィ)大統領が再選されました。ところが、再び大統領選挙で敗れた野党・グリンドラ党のプラボウォ・スビヤント党首を支持する勢力が選挙無効を訴え、それがジャカルタ暴動へ転化、治安部隊がすぐに暴動を制圧しました。

すると、なんとそのプラボウォ党首が新内閣に国防大臣として入閣するという、アクロバティックな展開となりました。プラボウォは強力な支持母体だったイスラム強硬派グループと袂を分かち、思想的に同じ民族主義志向のジョコウィ大統領側へついたのでした。

そう振り返ると、あの社会を分断するほどの激しい誹謗中傷合戦、憎しみさえ深めるほどのひどい政争にいったい何の意味があったのか。多くの人々はそう思ったに違いありません。

◆第2次ジョコウィ政権は安定したが・・・

プラボウォが寝返ったため、政権基盤は盤石となりました。ジョコウィ大統領の二期目は、ジャカルタからの首都移転を軌道に乗せ、インフラ整備、投資誘致を最優先する計画でした。

ジョコウィ政権は、投資環境を一層ビジネス・フレンドリーにするため、既存法規の関連部分を束ねたオムニバス法の策定を進めています。その一方で、土地問題や環境面への配慮が後回しにされ、ビジネス・フレンドリーを理由に汚職撲滅への姿勢が軟化する気配が見えます。

今後5年間のジョコウィ政権を見ていくうえで、2019年に見られた新しい動きにも注目する必要があります。たとえば、心ない差別発言をきっかけにしたパプアの人々の大規模な政府批判行動、汚職撲滅委員会の機能削減などを意図する法改正への市民・学生による批判デモの全国への急速な拡大などです。

◆予期せぬ新型コロナウイルス感染拡大

そんななかで予期せず起こったのが、新型コロナウイルスの感染拡大でした。それは、大統領が3月2日に初めて2名の感染者が出たことを公表するまでは、どこか遠くの国の話でした。熱帯だから、沐浴をして清潔だから、よくお祈りをするからといった理由が挙げられていました。

2020年4月21日ジャカルタ時間午後4時時点で感染者数7,135人、死者616人、治癒者842人で全34州へ拡散し続けています。特に医療従事者の死亡率が高く、医療崩壊の可能性が高いと考えます。インドネシアの新型コロナ対策の現状と問題点については次号で解説します。

執筆者紹介: 松井和久(松井グローバル合同会社代表) / インドネシアと日本を結ぶコンサルタント。
ジェトロ・アジア経済研究所(1985~2008)、JICA専門家、JETRO専門家などインドネシアに関する調査研究・コンサルティング経験は35年以上。ジャカルタ、マカッサル、スラバヤにのべ15年以上長期滞在。